

国産材の利用拡大目指す

設立1周年で記念シンポ

国産材マーク推進會



木材自給率50%達成に努めたいと話す米田委員長

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、三村明夫会長）森
林再生事業化委員会事務局（米田雅子委員長）が中心となって活
動している国産材マーク推進會は8日、国産材マーク設立1周年
を記念としたシンポジウム「国産材の利用拡大を目指して」を東
京・新木場の木材會館で開いた。

同委員会は国産マー
クを推進する体制とし
て2つに分けられてい
る。木材関連団体で構
成されている使用許諾
部会（A会員）は15団
体が加入しており、マ
ークの使用許諾やマー
クの不正使用の防止に
努めている。

同委員会が推薦する

団体・企業で構成され
た普及部会（B会員）
は現在30団体・企業が
加入しており、国産材
マークの普及のため、
国産材を使用した製品
の開発・販売に努めて
いる。当日は各会員た
ちの事例発表があり、
国産材活用の見える化
や地域材を積極的に使
った事例が
取り上げら
れた。

米田委員
長は「小
さく運営、
大きく育て
る」を目標
に活動して
きた国産材

マーク推進會も設立し
て1年が経った。多く
の国産の製材、合板な
どの木製品に国産材で
あることを示すマーク
が付けられたことを大
変うれしく思う。やは
り、各企業が積極的に
国産材の利用に取り組
むことよって森林の
再生につながると期待
している。今後は国産
材マークを普及させ、
正しい知識を消費者に
広めていきたいと考え
ている。また、当事務
局は会員と協力して20
年に木材自給率50%達
成に努める」と今後の
意気込みを語った。

今井敏野野庁長官は

「林野庁は林業の成長
産業化に取り組んでい
る。新しい木材事業を
立ち上げ国産材を安定
的効率的に供給できる
体制を築き上げていこ
うと努めている。国産
材マーク推進會はこの
1年で多くの実績を残
したと同時に45の企業
・団体が加入したこと
は非常に嬉しい。官民
一体となって国産材の
普及に努めていこう」
と話した。

シンポジウムでは和
田章東京工業大学名誉
教授、島田泰助全国木
材組合連合会副会長、
牧元幸司林野庁林政部
長、高島正之JAPIC
C 国家戦略課題委員長
が「国産材の利用拡大
に向けて」をテーマに
国産材利用拡大の可能
性について話し合っ
た。